

2021年度決算の概要

2022年6月17日
「自己資本比率等の状況」(17ページ)を修正しております。

2022年5月12日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2021年度決算

- ✓ 不動産や資産運用といった信託銀行グループらしい手数料ビジネスの伸長により、「稼ぐ力」は着実に向上
実質業務純益は、統合後の最高益を更新。市況の押上げ効果を差し引いても、中計最終年度(22年度)で想定していた水準を前倒して達成
- ✓ 政策保有株式は、2年間の削減目標1,000億円(取得原価)に対し、500億円超の削減と順調。ヘッジ投信の評価損拡大に伴う期間損益へのリスク縮減に一定の目途
- ✓ 与信リスクへの備えも行った上で、親会社株主純利益は前年度比増益

2022年度予想

- ✓ 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、3,100億円を予想
- ✓ 親会社株主純利益は、中計最終年度目標1,900億円の達成を目指す
- ✓ 株主還元方針に基づき、1株当たり配当金は21年度比+30円となる200円(連結配当性向39.5%)を予想
一方、人的資本、DX・デジタル領域にも積極的な投資を行い、各ステークホルダーへの分配を強化

21年度決算実績、22年度予想

- 実質業務純益は前年度比大幅増益、統合後の最高益を更新。対顧客手数料ビジネスが好調。市況の押上げ効果も寄与
- 親会社株主純利益は前年度比増益。ヘッジ投信の期間損益へのリスク縮減に一定の目途、与信リスクへの備えも実施
- 22年度の親会社株主純利益は中計目標と同水準の1,900億円、1株当たり配当は200円(+30円)の予想

【主なKPI】

	(億円)	20年度		21年度			22年度	
		実績	予想	実績	前年度比	予想比	予想	21年度比
1 実質業務純益		2,947	3,300	3,460	+513	+160	3,100	△360
2 実質業務粗利益		7,392	7,950	8,081	+688	+131	8,000	△81
3 総経費		△4,445	△4,650	△4,620	△175	+30	△4,900	△279
4 与信関係費用		△78	△200	△415	△337	△215	△200	+215
5 株式等関係損益		△435	△300	△383	+51	△83	0	+383
6 その他の臨時損益・特別損益		△433	△350	△381	+51	△31	△250	+131
7 親会社株主純利益		1,421	1,700	1,690	+268	△10	1,900	+209
8 手数料収益比率		52.9%		54.0%	+1.1%			
9 OHR		60.1%	58.5%	57.1%	△3.0%	△1.4%	61.3%	4.2%
10 自己資本ROE		5.41%		6.25%	+0.84%			
11 普通株式等Tier1比率		12.12%		12.31%	+0.19%	(*)		

(*) 22/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.9%

【1株当たり情報】

	(円)	20年度		21年度		22年度	
		実績	実績	実績	増減	予想	21年度比
12 親会社株主純利益		379	451	451	+71	507	+55
13 配当金		150	170	170	+20	200	+30

【株主還元】

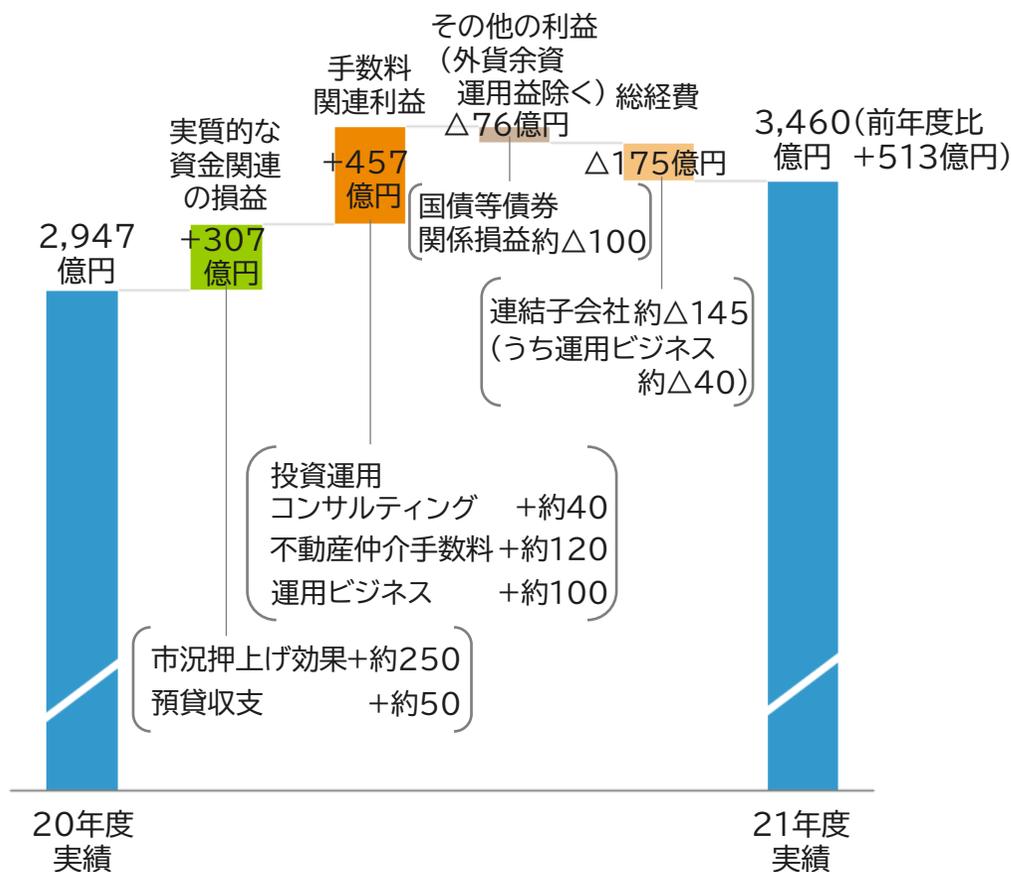
	21年度	22年度
	実績	予想
15 配当性向	37.7%	39.5%

	(円)	21/3末		22/3末	
		実績	実績	実績	増減
14 純資産		7,192	7,249	7,249	+57

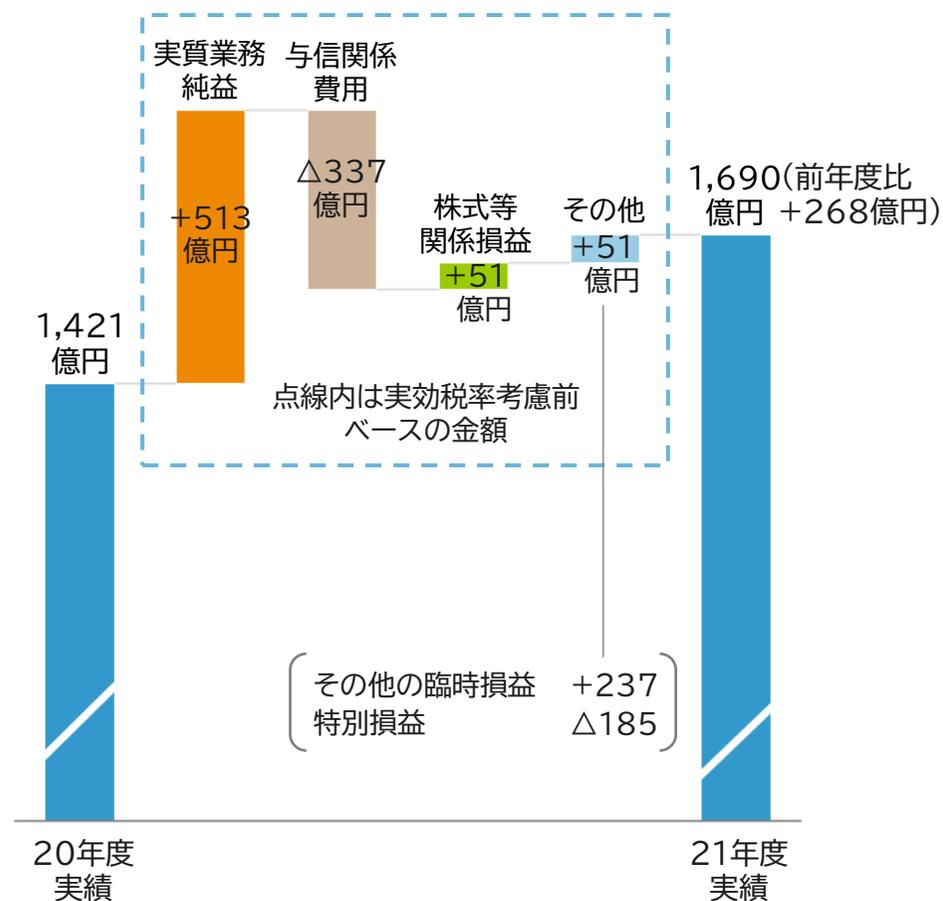
実質業務純益・親会社株主純利益 前年度比増減

- 業純の増益には、市況押上げ効果約250億円(組合出資関連+約130億円、為替影響+約60億円等)を含む
- 一部取引先の業況悪化や特例引当金の再評価により与信費用は増加するも、業純の増益を主因に純利益は増益

実質業務純益



親会社株主純利益



損益の状況

		(億円)		
		20年度	21年度	増減
1	実質業務純益 (*1)	2,947	3,460	513
2	実質業務粗利益 (*1)	7,392	8,081	688
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	2,894	3,202	307
4	手数料関連利益	3,911	4,369	457
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	586	510	△ 76
6	総経費 (*1)	△ 4,445	△ 4,620	△ 175
7	与信関係費用	△ 78	△ 415	△ 337
8	株式等関係損益	△ 435	△ 383	51
9	その他の臨時損益	△ 602	△ 364	237
10	経常利益	1,831	2,297	465
11	特別損益	168	△ 17	△ 185
12	税金等調整前純利益	2,000	2,279	279
13	法人税等合計	△ 560	△ 577	△ 16
14	非支配株主純利益	△ 17	△ 11	5
15	親会社株主純利益	1,421	1,690	268
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	379	451	71
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	374.5	0.0
(参考)				
18	資金関連利益	2,602	3,048	445
19	その他の利益	878	663	△ 214
20	外貨余資運用益	291	153	△ 138
21	外貨余資運用益以外	586	510	△ 76

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 前年度比513億円の増益。公表予想に対する達成率105%
- 実質的な資金関連の損益は307億円の増益。市況押上げ効果約250億円(うち組合出資関連+約130億円等)のほか、内外の預貸収支改善も寄与
- 手数料関連利益は457億円の増益。不動産仲介、投資運用コンサルティングなど対顧客関連の好調に加え、市況の堅調な推移を追い風とした運用ビジネスも好調
- 総経費は、連結子会社における粗利連動の経費増加を主因に前年度比増加

与信関係費用

- 一部取引先の業況悪化により新規発生。特例引当金約150億円取崩しの一方、不透明な環境を踏まえ対象範囲を見直し約175億円の手当を行った結果、ネット△415億円の費用計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減は着実に進展(取得原価538億円)。政策保有株式売却益872億円を上回るヘッジ投信実現損△1,267億円計上の結果、全体で△383億円

その他の臨時損益

- 前年度比改善
 (内訳は、前年の株式関連派生商品損失の解消+86億円、年金数理差異等償却の減少+109億円等)

特別損益

- 前年度計上した退職給付債務一括利益認識(約370億円)及びソフトウェア等の減損処理(約△200億円)の影響が剥落

親会社株主純利益

- 前年度比268億円の増益。公表予想1,700億円を概ね達成

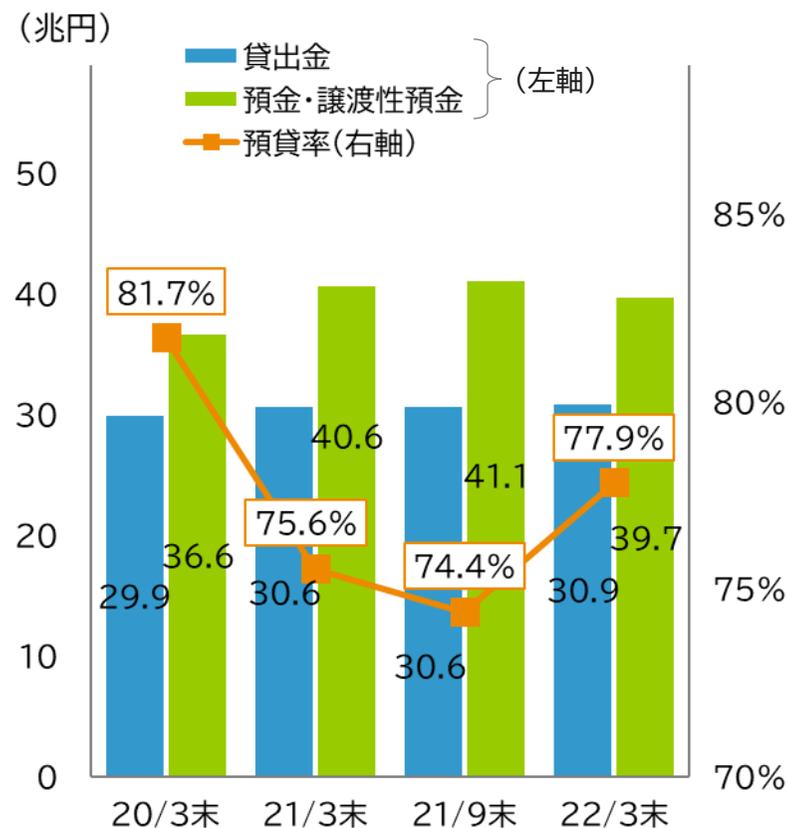
バランスシートの状況

		(億円)		
		21/3末	22/3末	増減
1	資産 (*1)	633,685	646,332	12,646
2	現金預け金	184,887	182,233	△ 2,653
3	有価証券	69,834	78,792	8,957
4	貸出金	305,069	308,765	3,695
5	その他の資産 (*1)	73,893	76,541	2,647
6	負債 (*1)	606,460	618,879	12,419
7	預金・譲渡性預金	406,282	398,181	△ 8,101
8	信託勘定借	49,152	42,988	△ 6,163
9	その他の負債 (*1)	151,025	177,709	26,684
10	純資産	27,225	27,452	227
11	株主資本	24,160	25,175	1,015
12	その他の包括利益	2,777	1,980	△ 797
13	非支配株主持分等	287	297	9
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,192	7,249	57
15	発行済株式総数(百万株) (*2)	374.5	374.5	0.0
(参考)				
16	預貸率(単体)	75.6%	77.9%	2.3%
17	不良債権比率(単体)	0.4%	0.6%	0.2%

(*1) 21/1Qよりデリバティブ取引に関し、相殺表示から総額表示に変更
(金融商品会計に関する実務指針の原則法)しており、これに伴う21/3末の組替えを実施

(*2) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

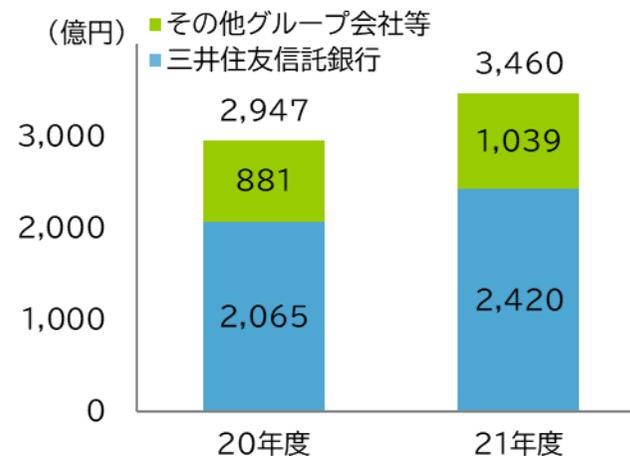
		(億円)	20年度	21年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		2,947	3,460	513
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)		2,065	2,420	355
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		102	94	△ 7
4	日興アセットマネジメント (*3)		193	307	114
5	三井住友トラスト不動産		36	68	32
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		105	95	△ 9
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		111	107	△ 4
8	住信SBIネット銀行 (*3)		105	115	9
9	三井住友トラスト保証 (*3)		114	116	1
10	三井住友トラストクラブ		18	15	△ 2
11	パーチェス処理による影響額		3	-	△ 3
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,421	1,690	268
13	うち 三井住友信託銀行		959	1,133	174
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント		69	64	△ 5
15	日興アセットマネジメント (*3)		123	185	62
16	三井住友トラスト不動産		23	47	24
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		47	62	15
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		76	74	△ 2
19	住信SBIネット銀行 (*3)		69	85	15
20	三井住友トラスト保証 (*3)		78	80	1
21	三井住友トラストクラブ		8	15	7
22	パーチェス処理による影響額		10	△ 15	△ 26

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

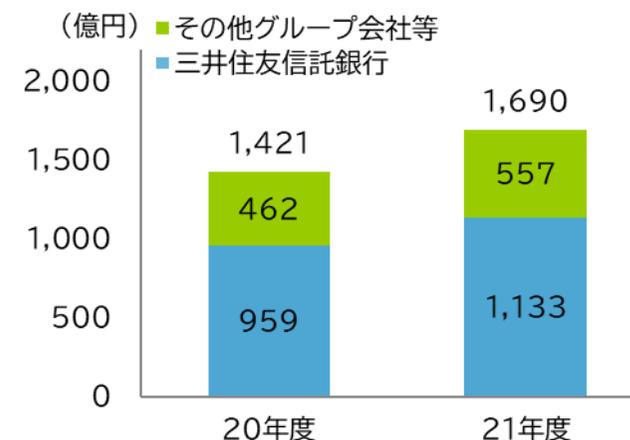
(*2) 子会社配当(20年度85億円、21年度141億円、増減+56億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	20年度	20年度		21年度	21年度	
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	実質業務 純益	増減
1	総合計	2,947	8,081	688	△ 4,620	3,460	513
2	個人トータルソリューション	155	1,908	132	△ 1,586	322	166
3	三井住友信託銀行	△ 12	1,313	85	△ 1,176	137	149
4	その他グループ会社	167	595	46	△ 410	185	17
5	法人(*1)	1,321	2,125	47	△ 776	1,349	28
6	三井住友信託銀行	1,023	1,500	11	△ 471	1,028	4
7	その他グループ会社	297	625	36	△ 304	321	23
8	証券代行	208	408	5	△ 198	210	1
9	三井住友信託銀行	197	238	2	△ 40	197	0
10	その他グループ会社	11	170	2	△ 157	12	1
11	不動産	255	627	129	△ 258	369	113
12	三井住友信託銀行	213	392	80	△ 99	293	79
13	その他グループ会社	42	235	48	△ 159	75	33
14	受託(運用ビジネス除く)	347	965	77	△ 542	422	75
15	三井住友信託銀行	309	598	49	△ 237	360	51
16	その他グループ会社	38	367	27	△ 305	61	23
17	運用ビジネス(*2)	298	1,019	150	△ 614	405	107
18	マーケット(*3)	544	523	△ 174	△ 157	365	△ 178

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(20年度: +8億円、21年度: +18億円、増減+10億円)、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(20年度: △61億円、21年度: △44億円、増減+17億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		20年度	21年度	増減
1	実質業務純益	2,065	2,420	355
2	業務粗利益	4,519	4,906	386
3	実質的な資金関連の損益	2,591	2,905	314
4	資金関連利益	2,299	2,752	453
5	外貨余資運用益	291	153	△ 138
6	手数料関連利益	1,639	1,808	168
7	特定取引利益・外国為替売買損益	167	203	35
8	特定取引利益	△ 332	134	466
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	499	68	△ 431
10	国債等債券関係損益	△ 78	△ 178	△ 99
11	金融派生商品損益	224	190	△ 33
12	経費	△ 2,454	△ 2,485	△ 31
13	与信関係費用	△ 63	△ 424	△ 361
14	その他臨時損益	△ 862	△ 488	373
15	うち株式等関係損益	△ 442	△ 373	68
16	年金数理差異等償却	△ 121	△ 11	109
17	経常利益	1,140	1,508	368
18	特別損益	156	△ 16	△ 173
19	税引前当期純利益	1,296	1,491	194
20	法人税等合計	△ 337	△ 357	△ 20
21	当期純利益	959	1,133	174

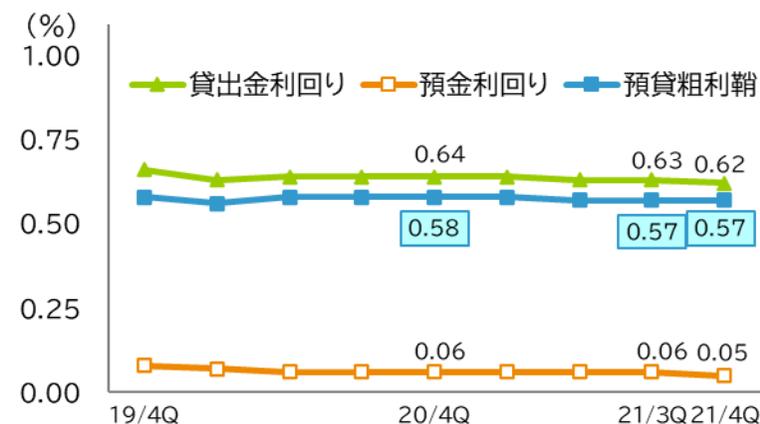
	20年度	21年度	増減	
22	業務粗利益	4,519	4,906	386
23	資金関連利益	2,299	2,752	453
24	手数料関連利益	1,639	1,808	168
25	特定取引利益	△ 332	134	466
26	その他業務利益(*)	913	211	△ 701
27	うち外国為替売買損益	791	222	△ 569
28	(外貨余資運用益)	(291)	(153)	(△ 138)
29	(外貨余資運用益以外)	(499)	(68)	(△ 431)
30	国債等債券関係損益	△ 78	△ 178	△ 99
31	金融派生商品損益	224	190	△ 33
32	手数料関連利益	1,639	1,808	168
33	うち投資運用コンサルティング関連	364	404	40
34	資産運用・資産管理関連	548	598	49
35	不動産仲介関連	250	329	78
36	証券代行関連	235	238	2
37	相続関連	39	42	3
38	法人与信関連	341	328	△ 12
39	国債等債券関係損益	△ 78	△ 178	△ 99
40	国内債	△ 13	△ 2	11
41	外債	△ 65	△ 176	△ 110

(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は20年度△23億円、21年度△23億円

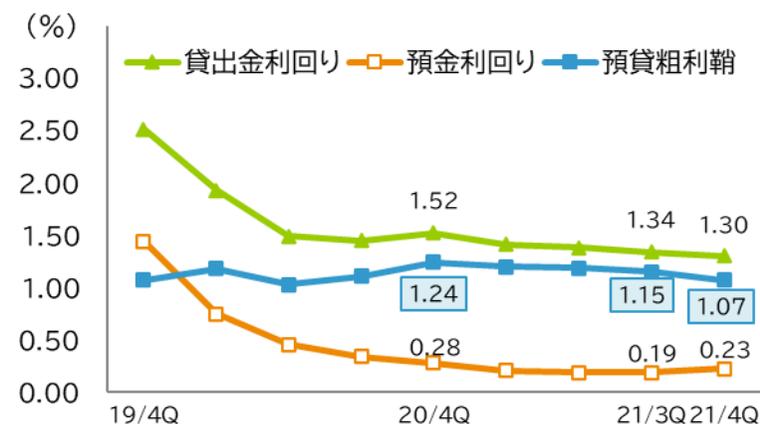
資金利益(三井住友信託銀行)

	21年度					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計					2,560	439
2 国内部門			0.34%	△ 0.02%	1,585	39
3 資金運用勘定	45.88	2.64	0.46%	△ 0.02%	2,149	65
4 うち貸出金	24.60	0.24	0.63%	△ 0.01%	1,568	△ 0
5 有価証券	4.47	0.32	1.15%	0.06%	516	61
6 資金調達勘定	45.20	2.39	0.12%	0.00%	△ 563	△ 26
7 うち預金	27.38	0.32	0.06%	△ 0.00%	△ 166	15
8 信託勘定借	4.09	0.38	0.46%	△ 0.01%	△ 190	△ 13
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 40	△ 33
10 国際部門			0.64%	0.21%	975	399
11 資金運用勘定	15.32	1.77	0.96%	△ 0.07%	1,484	88
12 うち貸出金	6.20	0.01	1.35%	△ 0.17%	843	△ 101
13 預け金	2.06	0.11	0.25%	0.06%	51	13
14 有価証券	2.60	0.29	2.09%	0.46%	544	166
15 資金調達勘定	15.52	1.92	0.32%	△ 0.28%	△ 509	310
16 うち預金	5.72	△ 0.11	0.21%	△ 0.22%	△ 121	133
17 NCD・USCP	6.83	1.57	0.13%	△ 0.23%	△ 93	97
18 債券レポ	1.61	0.07	0.10%	△ 0.13%	△ 16	19
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 184	84
20 (+) 合同信託報酬					191	14
21 (+) 外貨余資運用益					153	△ 138
22 実質的な資金関連の損益					2,905	314
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.57%	△ 0.01%	1,402	15
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.14%	0.05%	721	32

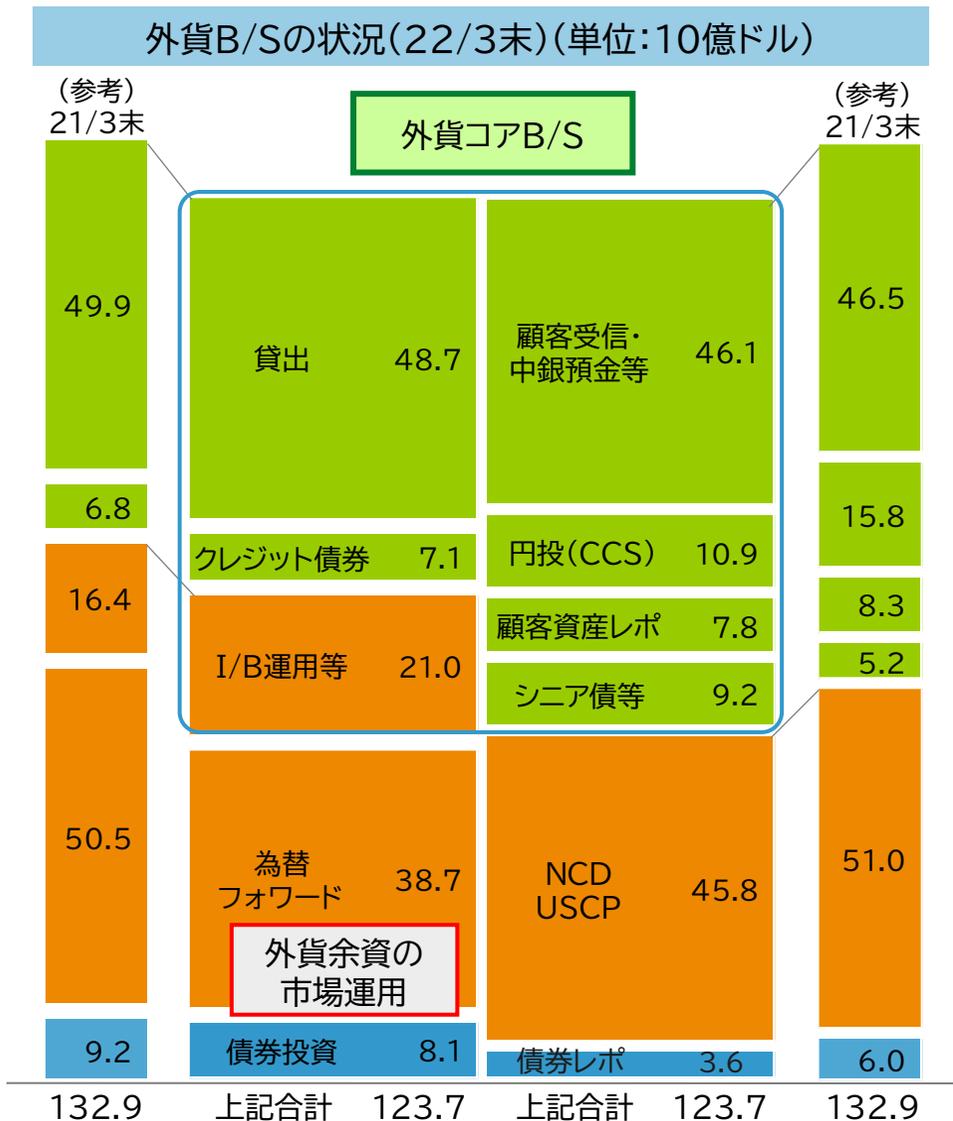
国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

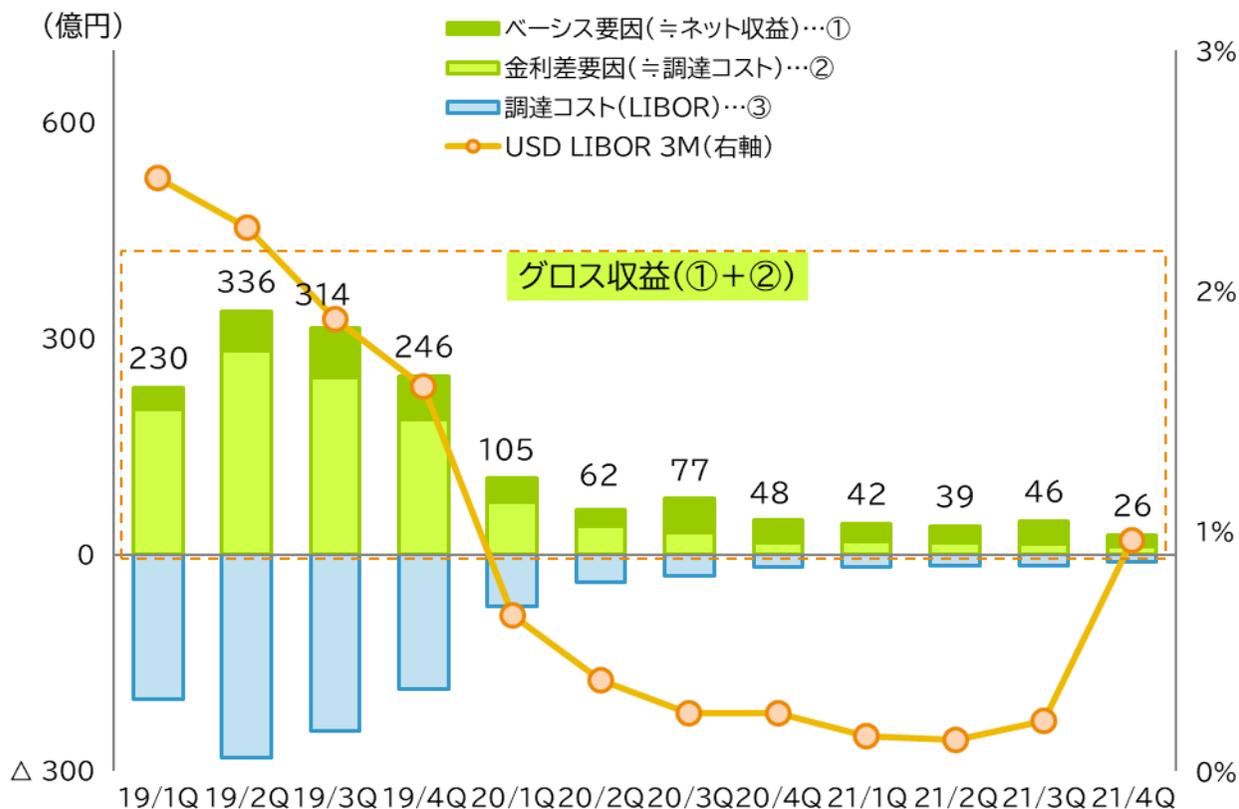
ベーススプレッド(*)の推移(米ドル・円)



(*) SOFRとTONAを基準金利とするベーススワップのベーススプレッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 21年度通期では米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益は前年度比減益



【運用】為替フォワード

その他 業務利益	<ベースス要因> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在
	<金利差要因> 円金利がゼロ近傍で推移する 現在の環境下では 「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

資金 関連利益	<調達コスト> 運用原資の調達コストは概ね LIBORフラット水準
------------	--

相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

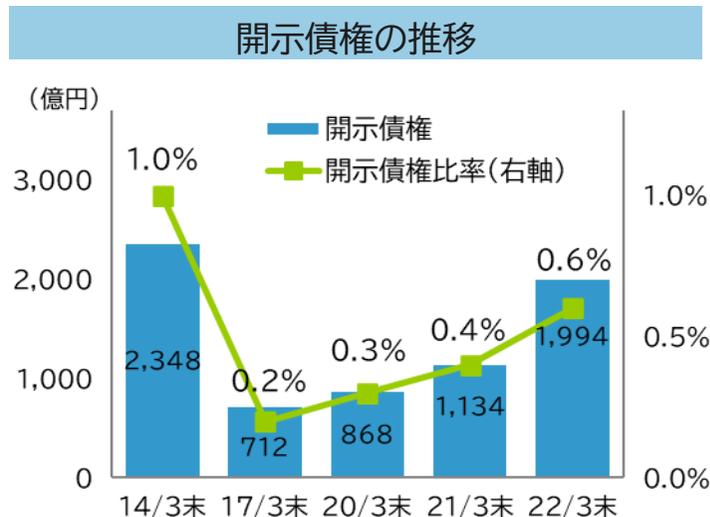
与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		20年度 (億円)	21年度		主な発生要因(21年度)
	上期		下期		
1	三井住友信託銀行	△ 63	60	△ 485	一部取引先の業況悪化に伴い新規発生 特例引当金は約140億円取り崩しの一方、 不透明な環境を踏まえ対象範囲の見直しを行い 新たに約165億円を計上 <特例引当金(合計)> 21年度約150億円取り崩し 22/3末残高約210億円
2	一般貸倒引当金	47	62	72	
3	個別貸倒引当金	△ 78	15	△ 545	
4	償却債権取立益	3	6	3	
5	貸出金売却損・償却	△ 35	△ 23	△ 15	
6	その他グループ会社	△ 15	△ 9	18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+7億円
7	合計	△ 78	51	△ 466	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		22/3末 (億円)	保全率(*1)	引当率(*2)	21/3末比
8	金融再生法開示債権合計				
9	(開示債権比率)	(0.6%)	---	---	(0.2%)
10	破産更生等債権	167	100.0%	100.0%	△ 48
11	危険債権	1,178	77.6%	71.7%	733
12	要管理債権	649	37.0%	10.3%	175
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,100	---	---	△ 1,940
14	正常先債権	309,318	---	---	3,615
15	総与信	314,412	---	---	2,535

(*1)(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2)引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

	(億円)	取得原価		評価損益	
		22/3末	21/3末比	22/3末	21/3末比
1	その他有価証券	68,476	9,271	4,017	△ 654
2	株式	5,489	△ 562	6,604	△ 1,557
3	債券	34,849	11,432	△ 134	△ 141
4	その他	28,137	△ 1,598	△ 2,452	1,044
5	満期保有目的の債券	2,379	△ 902	131	△ 32

〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

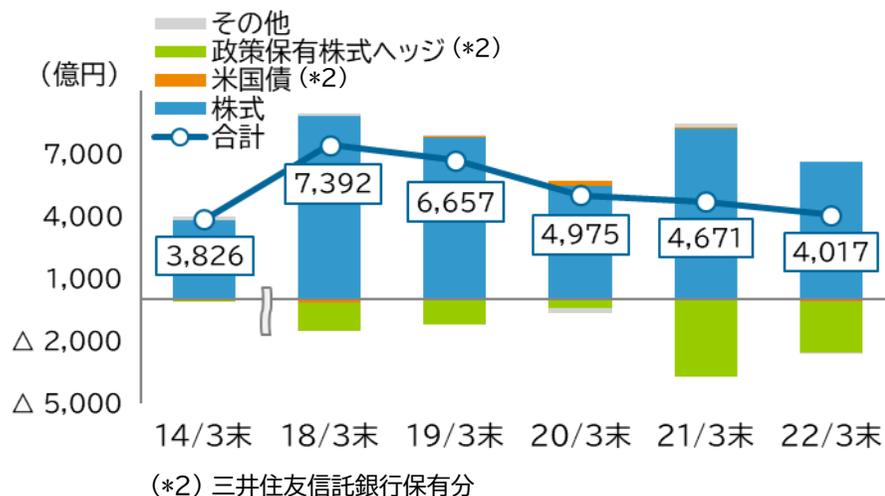
6	その他有価証券	66,923	9,609	4,165	△ 697
7	株式	5,224	△ 531	6,844	△ 1,588
8	債券	34,849	11,432	△ 134	△ 141
9	うち国債	27,366	10,923	△ 146	△ 128
10	その他	26,849	△ 1,290	△ 2,544	1,032
11	国内向け投資	886	174	21	△ 3
12	海外向け投資	15,549	787	△ 188	△ 276
13	うち米国債	5,222	△ 1,400	△ 156	△ 223
14	その他(投資信託等)	10,413	△ 2,252	△ 2,377	1,311
15	うち政策保有株式ヘッジ(*1)	8,399	△ 3,350	△ 2,417	1,320

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価7,215億円、評価損益△2,004億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	満期保有目的の債券	2,379	△ 902	131	△ 32
17	うち国債	1,175	△ 3	131	△ 25
18	海外向け投資	599	△ 744	△ 4	△ 5

その他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*3)

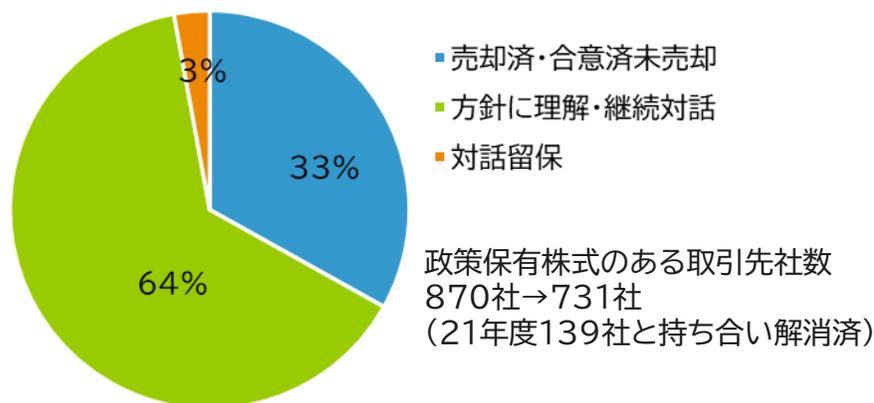
	(億円)	10BPV (*4)		デュレーション(年) (*4)	
		22/3末	21/3末比	22/3末	21/3末比
19	円債	71	9	2.3	△ 0.8
20	外債(*5)	16	△ 16	2.9	△ 1.4

(*3) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
 (*4) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出
 (*5) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

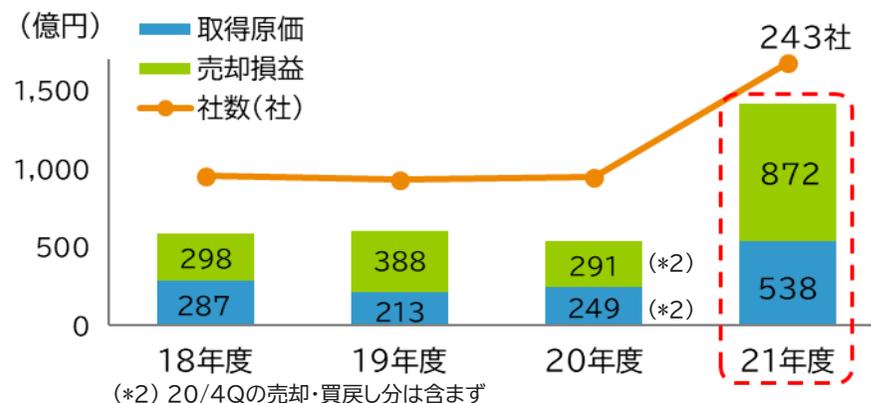
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話は着実に進展
- 21年度は、取得原価で538億円の削減。売却・売却合意額は約700億円と、2年間の削減目標の約70%まで到達

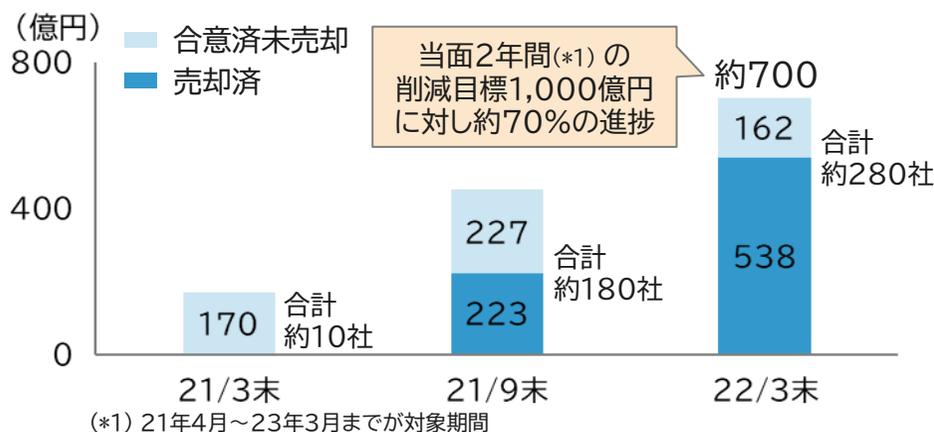
お取引先との交渉状況



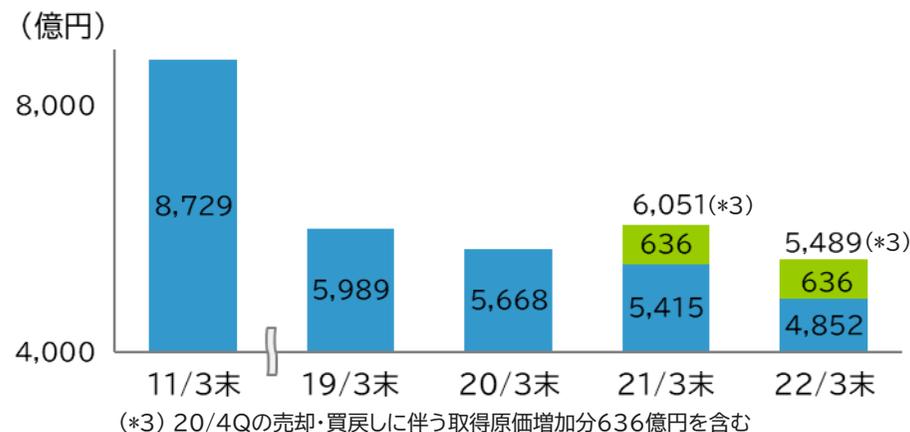
政策保有株式削減の状況(連結)



売却及び売却合意額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、マーケット事業における株式指数先物等の減少を主因としたリスク・アセットの減少により、21/3末比0.19ポイント上昇の12.31%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)では、同約0.5ポイント上昇の9.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

【自己資本比率等の状況(連結)】

(億円)

	21/3末	22/3末	増減
--	-------	-------	----

1	総自己資本比率	15.76%	15.61%	△ 0.15%
2	Tier1比率	13.51%	13.71%	0.20%
3	普通株式等Tier1比率	12.12%	12.31%	0.19%
4	総自己資本	31,909	31,444	△ 465
5	Tier1資本	27,367	27,615	248
6	普通株式等Tier1資本	24,551	24,801	250
7	基礎項目	26,666	26,828	161
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,777	1,980	△ 797
9	調整項目	△ 2,115	△ 2,026	88
10	その他Tier1資本	2,815	2,813	△ 2
11	Tier2資本	4,542	3,829	△ 713
12	リスク・アセット	202,433	201,353	△ 1,080
13	信用リスク	178,437	179,210	773
14	マーケット・リスク	14,272	12,685	△ 1,587
15	オペレーショナル・リスク	9,723	9,457	△ 266

(*1) うちその他の有価証券評価差額金(22/3末) 2,776億円(21/3末比△518億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。21/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

【自己資本】

(1) 普通株式等Tier1資本: +250億円

・純利益: +1,690億円 ・その他の有価証券評価差額金: △518億円

・配当: △637億円 ・無形固定資産(のれん・ソフトウェア): △326億円

【リスク・アセット】

(2) 信用リスク: +773億円

・マーケット事業における株式指数先物等の減少: 約△3,500億円

・円安に伴う外貨建て与信(円換算額)の増加: 約+2,100億円

【バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の主な変動要因】

・資本フロア取扱いのルール明確化によるリスク・アセット減少

(普通株式等Tier1比率影響+0.15ポイント程度)

・政策株減少(削減・時価下落)に伴うリスク・アセット減少

(同+0.15ポイント程度)

【その他の健全性規制比率の状況(連結)】

22/3末

(億円)

21/3末比

16	レバレッジ比率(*2)	5.32%	△ 0.21%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.12%)	(△ 0.04%)
18	Tier1資本の額	27,615	248
19	総エクスポージャーの額(*2)	518,769	24,356
20	(日銀預け金含みベース)	(669,612)	(12,884)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	160.8%	7.1%
22	適格流動資産の額	177,292	4,032
23	純資金流出額	110,187	△ 2,536

2022年度業績予想

- 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、21年度比△360億円の3,100億円を予想
- 親会社株主純利益は、21年度比+209億円増益の1,900億円を予想。中計最終年度目標達成を目指す
- 株主還元方針(※)に基づき、22年度の1株当たり配当金は200円(21年度比+30円)、連結配当性向39.5%

(億円)	21年度 実績	22年度		21年度比		
		上期 予想	下期 予想			予想
1 実質業務純益	3,460	1,450	1,650	3,100	△ 360	(1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,420)	(1,050)	(1,150)	(2,200)	(△ 220)	
3 実質業務粗利益	8,081	3,850	4,150	8,000	△ 81	
4 三井住友信託銀行	4,906	2,300	2,450	4,750	△ 156	
5 その他グループ会社等	3,175	1,550	1,700	3,250	+ 74	
6 総経費	△ 4,620	△ 2,400	△ 2,500	△ 4,900	△ 279	
7 三井住友信託銀行	△ 2,485	△ 1,250	△ 1,300	△ 2,550	△ 64	
8 その他グループ会社等	△ 2,135	△ 1,150	△ 1,200	△ 2,350	△ 214	
9 与信関係費用	△ 415	△ 100	△ 100	△ 200	+ 215	(2)
10 株式等関係損益	△ 383	0	0	0	+ 383	(3)
11 その他臨時損益	△ 364	△ 120	△ 130	△ 250	+ 114	
12 経常利益	2,297	1,230	1,420	2,650	+ 352	
13 うち三井住友信託銀行	1,508	925	1,025	1,950	+ 441	
14 親会社株主純利益	1,690	900	1,000	1,900	+ 209	
15 うち三井住友信託銀行	1,133	700	750	1,450	+ 316	
16 1株当たり配当金(普通株式)	170円	100円	100円	200円	+30円	
17 連結配当性向	37.7%	---	---	39.5%	+1.8%	

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

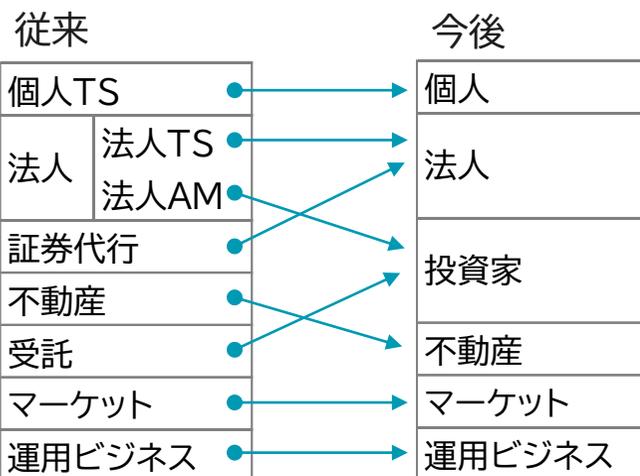
【想定】

- (1) 実質業務純益: 21年度比△360億円
 - ・粗利は三井住友信託銀行を主因に市況押上げ効果の剥落により減益(当該要因を除けば、実質増益)
 - ・経費は粗利連動経費の増加及び人的資本、DX・デジタルへの積極的な投資により増加
- (2) 与信関係費用: 22年度予想△200億円
 - ・22/3末時点の特例引当金約210億円と合わせ約△410億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 22年度予想0億円
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ベア投信の評価損益改善に充当

2022年度業績予想(セグメント別)

組織再編

- ✓ 2022/4/1付実施
- ✓ 内外の環境変化に対応し、
経済主体に応じた価値創造プロセス
を整備するため組織を再編



(*1) 上表において
 個人TS:個人トータルソリューション
 法人TS:法人トータルソリューション
 法人AM:法人アセットマネジメント

【実質業務純益】

		21年度 実績	22年度 予想	21年度比
		(億円)		
1	総合計	3,460	3,100	△ 360
2	個人	322	340	17
3	三井住友信託銀行	137	160	22
4	その他グループ会社	185	180	△ 5
5	法人	1,264	1,260	△ 4
6	三井住友信託銀行	982	1,010	27
7	その他グループ会社	282	250	△ 32
8	投資家	716	510	△ 206
9	三井住友信託銀行	603	430	△ 173
10	その他グループ会社	112	80	△ 32
11	不動産	369	350	△ 19
12	三井住友信託銀行	293	290	△ 3
13	その他グループ会社	75	60	△ 15
14	マーケット	365	480	114
15	運用ビジネス (*2)	405	300	△ 105

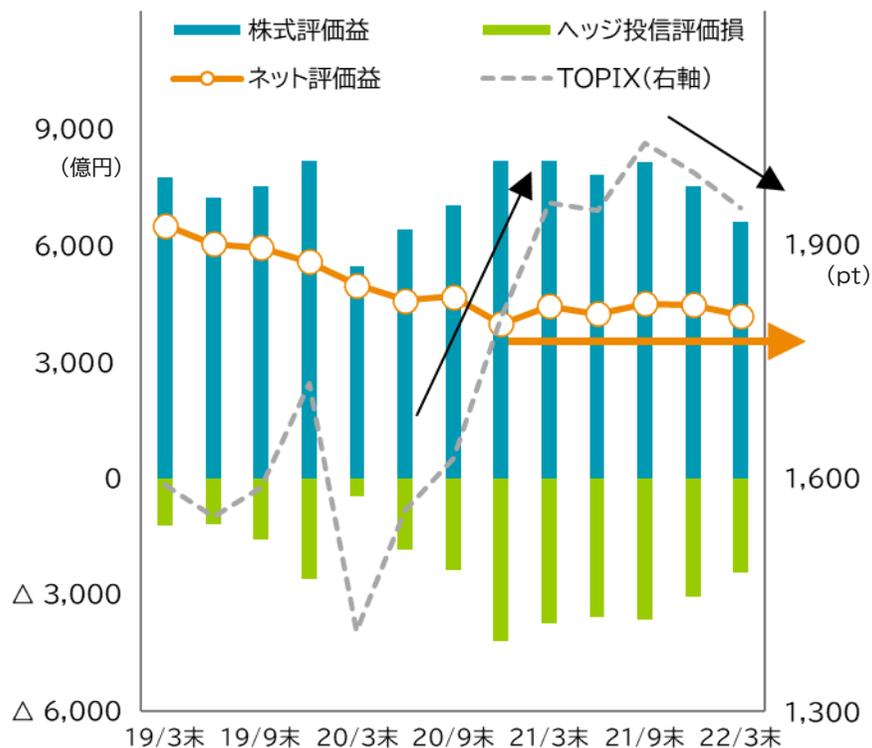
(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

各種リスクへの備え ～株価リスク～

- ヘッジ取引により、株価変動による資本への影響を抑制
- ヘッジ取引が期間損益に与えるリスクを縮減すべく、21年度は相対的に評価損率の高いヘッジ投信の処理を推進

政策保有株式に対するヘッジ取引

■ 資本に組み入れられるネット評価益(*)の変動抑制



政策保有株式の削減もあり、ネット評価益は減少傾向だが、株価変動の資本への影響を抑制する効果を発揮

(*) 実際の資本への影響は税効果会計適用後

ヘッジ取引が期間損益に与えるリスクを縮減

21年度のオペレーション

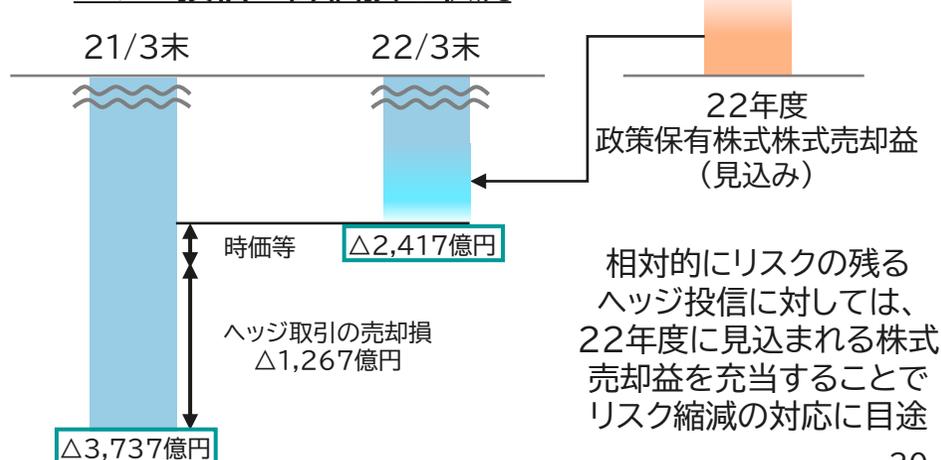
政策保有株式の削減加速

相対的に評価損率の高いヘッジ投信の解約

(21年度の売却損益)

合計	政策保有株	ヘッジ取引
△395億円	872億円	△1,267億円

■ ヘッジ投信の評価損の状況

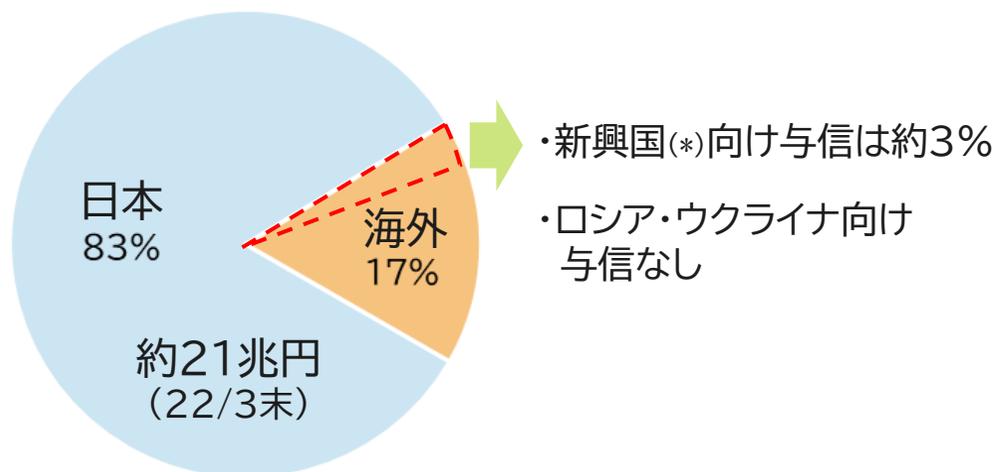


各種リスクへの備え ～信用リスク～

- ロシア・ウクライナを最終リスク国とする与信なし
- 長引くコロナ感染に加え、インフレなど不確実な環境にも配慮。特例引当金の対象範囲・金額を拡大

地域別クレジットポートフォリオ

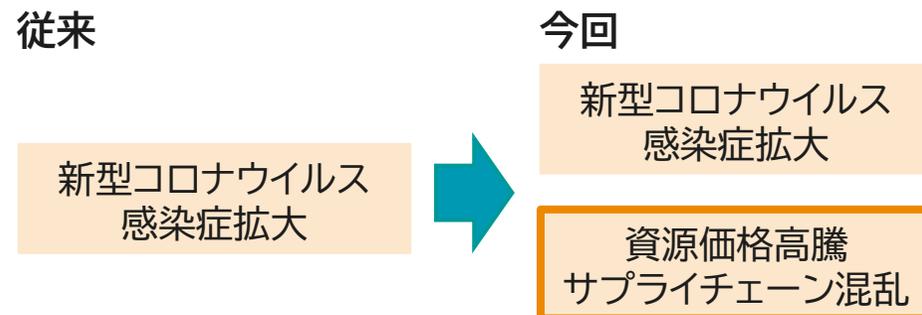
■ 最終リスク国ベース(三井住友信託銀行)



(*) IMF(国際通貨基金)の定義に従って、新興国とそれ以外を区分。
 なお、新興国向け貸出は、主にソブリン・準ソブリンリスクでの取り組み

22年度の特例引当金について

■ 対象範囲・金額の見直し



(億円)	21/3末	22/3末	
		取り崩し	再計上
特例引当金	184	△ 149	175
			210

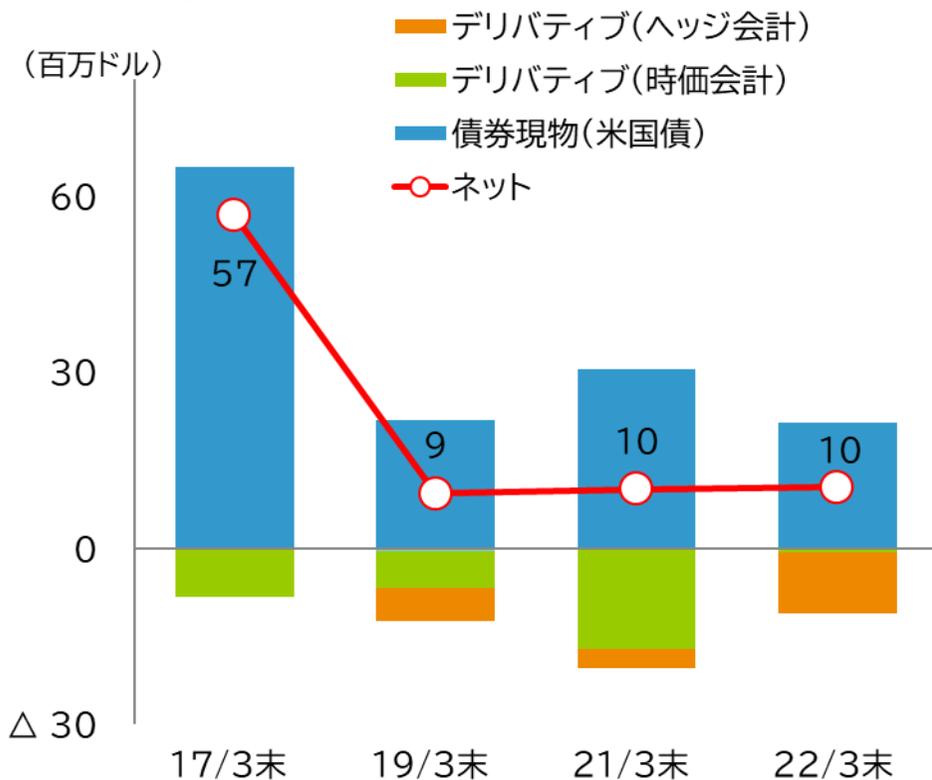
22年度の与信費用(予想)200億円と合わせて410億円の備え

各種リスクへの備え ～金利リスク/流動性リスク～

- 米金利リスクの抑制的な運営継続
- 外貨建て貸出、クレジット債券に対し、粘着性の高い顧客受信や社債等の長期調達による安定的な資金繰り運営

米金利リスク量(三井住友信託銀行)

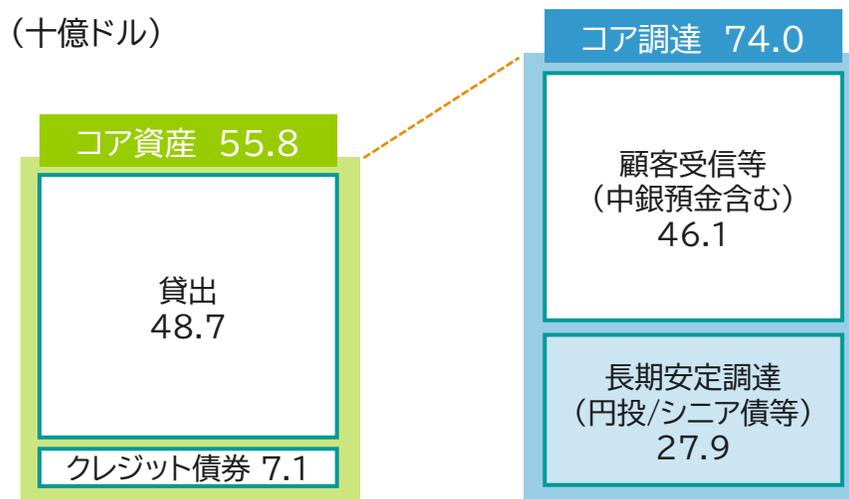
金利変化0.1%あたりの感応度(*)
(10 basis point value)



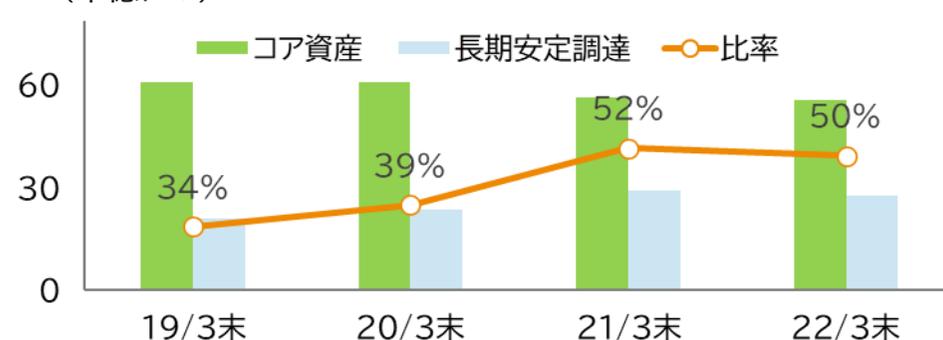
(*) 0.1%金利が低下したときの評価損益の増減
マーケット事業において保有する債券/デリバティブ(ALM目的除く)

外貨B/S (三井住友信託銀行、22年3月末残高)

(十億ドル)



(十億ドル)



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、販売額増による販売手数料、時価改善に伴う販社管理手数料の増加で前年度比40億円増加の404億円
- 販売額は、世代別コンサルティングの取り組みが浸透し、同3,240億円増加の11,536億円

収益の状況

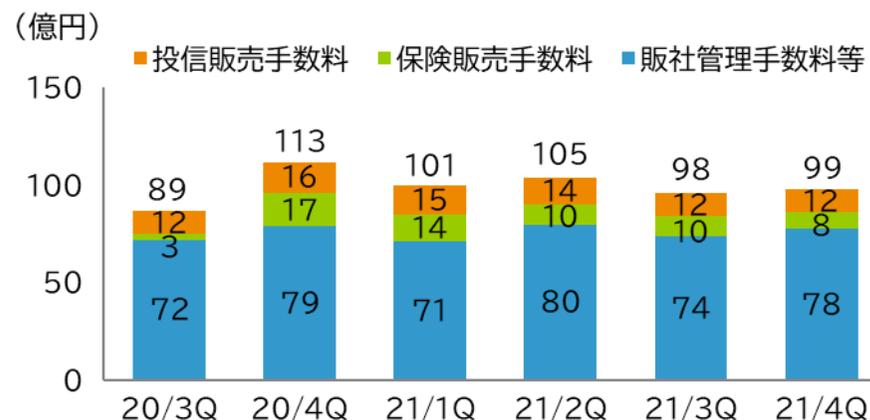
		20年度	21年度	増減
		(億円)		
1	収益合計	364	404	40
2	投信販売手数料	44	55	10
3	保険販売手数料	26	43	17
4	販社管理手数料等	293	305	12

販売額・残高の状況

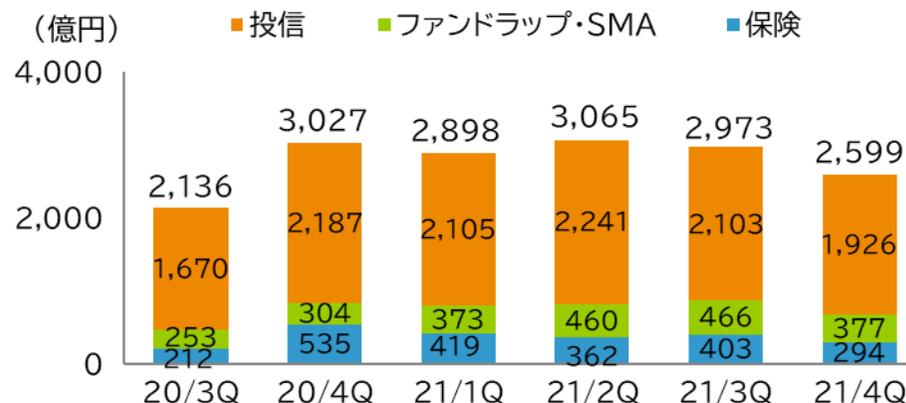
		20年度	21年度	増減
		(億円)		
5	販売額合計	8,296	11,536	3,240
6	投信	6,400	8,377	1,976
7	ファンドラップ・SMA	915	1,678	762
8	保険	980	1,480	500

		21/3末	22/3末	増減
		(億円)		
9	残高合計	68,964	73,066	4,101
10	投信	35,330	38,868	3,537
11	ファンドラップ・SMA	9,187	10,323	1,136
12	保険	24,446	23,874	△ 572
13	ラップセレクション	18,432	16,421	△ 2,010

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス：不動産

- 21年度の不動産仲介等手数料は、前年度比124億円増益の547億円と統合来最高益を更新
- 積み上げた案件の着実な成約で法人、個人ともに好調に推移

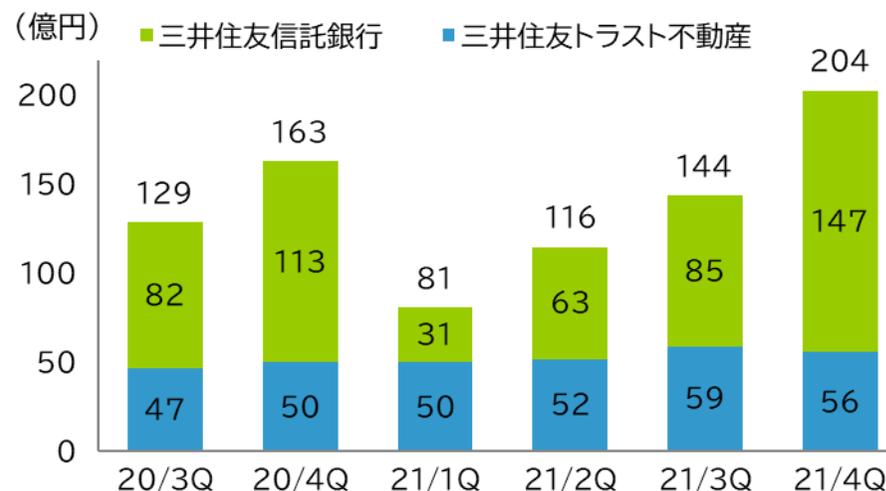
収益の状況(グループベース)

(億円)		20年度	21年度	増減
1	不動産仲介等手数料	422	547	124
2	三井住友信託銀行	250	329	78
3	三井住友トラスト不動産	172	218	46
4	不動産信託報酬等	61	63	2
5	その他不動産関連収益	14	16	1
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	グループ会社	14	16	1
8	合計	498	627	129
9	うち三井住友信託銀行	311	392	80

資産運用・管理残高の状況

(億円)		21/3末	22/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	200,474	220,238	19,764
11	REIT資産保管受託残高	167,853	175,080	7,226
12	投資顧問運用残高	6,131	6,245	114
13	私募ファンド	3,415	3,402	△ 12
14	公募不動産投信	2,716	2,843	126

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(受託・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、資金流入および時価影響により、21/3末比3.9兆円増加の約121兆円
- 資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加

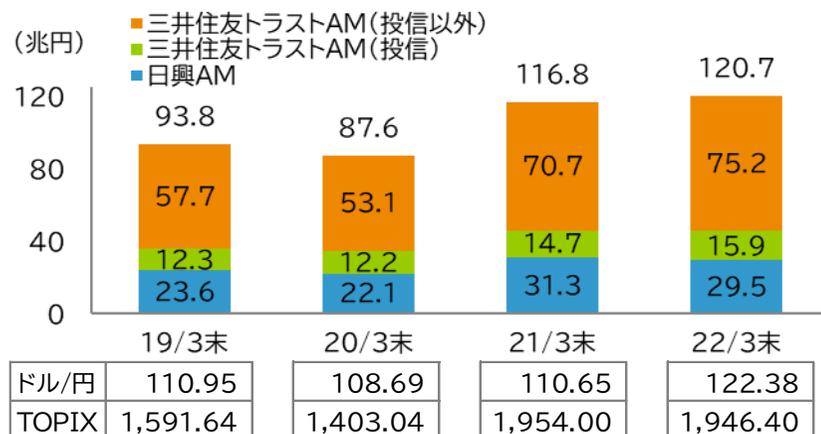
資産運用残高の状況

(兆円)		21/3末	22/3末	増減
1	資産運用残高(*1)	116.8	120.7	3.9
2	三井住友トラストAM	85.5	91.2	5.7
3	投信	14.7	15.9	1.1
4	投信以外(*2)	70.7	75.2	4.5
5	年金信	14.6	14.8	0.2
6	指定単	12.9	12.9	0.0
7	投資一任	43.2	47.5	4.2
8	日興AM(*3)	31.3	29.5	△ 1.7

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

(*3) 増減には、ビジネス再編に伴い、豪州の連結子会社が連結対象外となった影響(△1.1兆円)を含む

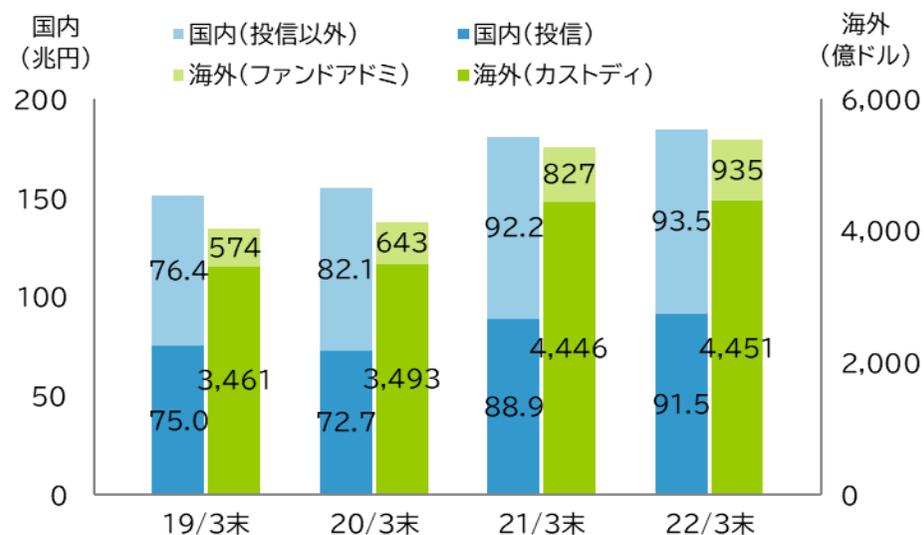


資産管理残高の状況

[国内] (兆円)		21/3末	22/3末	増減
9	投信(*4)	88.9	91.5	2.5
10	投信以外(*4)	92.2	93.5	1.2
[海外] (億ドル)		21/3末	22/3末	増減
11	グローバルカस्टディ (*5)	4,446	4,451	5
12	ファンドアドミ	827	935	107

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: コロナ禍の影響を受けた前年度比で実行額、残高ともに増加
- 法人与信: コーポレート(円貨)は、コロナ関連の資金ニーズ落ち着き減額。外貨建て与信は現地通貨ベースでは減少

個人向け

(億円)		20年度	21年度	増減
1	個人ローン実行額	12,277	12,757	480
2	うち住宅ローン実行額	11,255	11,750	494

(億円)		21/3末	22/3末	増減
3	個人ローン残高	108,196	112,516	4,320
4	うち住宅ローン残高	101,418	105,437	4,019

法人向け

(億円)		21/3末	22/3末	増減(*)
5	コーポレート(円貨)	118,854	112,832	△ 6,022
6	コーポレート(外貨)	32,254	33,224	970
7	プロダクト関連(円貨)	32,175	32,609	434
8	プロダクト関連(外貨)	28,127	31,448	3,320
9	法人与信残高	211,411	210,114	△ 1,296
10	うちプロダクト関連	60,302	64,057	3,755

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約3,100億円、プロダクト(外貨)約2,800億円

クレジットポートフォリオの推移

